平成１６年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第１　審 査 の 概 要

１　審査の対象　　交　通　局

２　審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

なお、今年度の審査においては、収益的支出及び資本的支出の計理区分が適正に行われているかについて、重点的に審査した。

３　審査の期間　　平成１７年６月３日から同年８月２９日まで

第２　審 査 の 結 果

１　決算諸表について

審査に付された決算諸表は、交通事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

２　事業の運営について

交通事業は、自動車運送事業（都バス等）、軌道事業（都電荒川線）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）を行っており、平成１６年度における乗車人員は、自動車運送事業で２億９２３万人、軌道事業で２，０２７万人、懸垂電車事業で９０万人となっている。

収支状況は、交通事業全体で、総収益４４３億余円に対して、総費用４３５億余円で、差引き７億余円の純利益となっている。

資金状況は、２１億余円の当年度資金不足額が生じ、累積資金剰余額は３００億余円となっている。

経営状況は、自動車運送事業が黒字に転換し、軌道事業及び懸垂電車事業は引き続き黒字を計上しており、交通事業会計全体で純利益となっている。これは主に、自動車運送事業において、主な収益である乗車料金収入の減少があったものの、人件費の縮減等の営業費用の削減に努めたことによるものである。局は、今後とも、より一層効率的な経営に努める必要がある。

３　指摘事項について

（１）決算に関するもの

ア　貸借対照表の計数に誤りがあるもの

局は、各会計にまたがる共通の固定資産を各会計にあん分して「関連固定資産分担」とし、貸借対照表に計上している。

しかしながら、局は、決算手続において、あん分額を誤ったことから、表１のとおり、平成１６年度東京都交通事業会計決算書において、貸借対照表の計数に誤りがあることが認められた。

（表１）貸借対照表の計数の状況

（単位：円）

科　　目	誤（A）	正（B）	差額（A－B）
固定資産 有形固定資産 関連有形固定資産分担額	5,393,518,191	5,398,463,198	△4,945,007
固定資産 有形固定資産 関連有形固定資産分担額 減価償却累計額	1,843,641,445	2,230,443,196	△386,801,751
流動資産 預　　金	34,295,623,925	33,903,877,167	391,746,758

第３　経営状況の概要

１　経営成績について

（１）交通事業全体について

平成１６年度の経営成績は、表２（詳細は別表１比較損益計算書）のとおり、総収益４４３億１，８５０万余円に対して、総費用４３５億５，２６３万余円で、差引７億６，５８６万余円の純利益となっている。

交通事業全体に係る収益は表３のとおり、費用は表４のとおり、給与費及び職員数等は表５のとおり、経営成績の内容を示す経営比率は表６のとおりであるが、交通事業会計の損益計算書は、自動車運送事業、軌道事業及び懸垂電車事業の損益の合計であることから、損益の詳細については、事業ごとに見ていくものとする。

なお、自動車運送事業、軌道事業及び懸垂電車事業の乗車人員の過去５年間の推移は、表７のとおりである。

（表２）経営成績表

（単位：千円）

項目 事業	総収益	総費用	純損（△）益	前年度純損（△）益	純損益増（△）減
自動車運送事業	41,217,897	40,631,486	586,411	△ 746,189	1,332,600
軌道事業	2,992,206	2,837,595	154,610	192,842	△38,231
懸垂電車事業	108,398	83,554	24,843	4,849	19,993
交通事業合計	44,318,502	43,552,636	765,865	△ 548,497	1,314,362

（表３）収益比較表

（単位：千円、％）

年度 科目	平成１６年度		平成１５年度		増（△）減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
営業収益	39,953,852	90.2	39,319,316	87.1	634,537	1.6
運輸収益	36,633,214	82.7	37,507,169	83.1	△873,954	△2.3
運輸雑収	3,320,638	7.5	1,812,147	4.0	1,508,491	83.2
営業外収益	4,060,940	9.2	5,789,077	12.8	△1,728,136	△29.9
受取利息及び配当金	2,594,800	5.9	2,593,489	5.7	1,311	0.1
一般会計補助金	1,133,125	2.6	1,396,096	3.1	△262,971	△18.8
その他	333,015	0.8	1,799,492	4.0	△1,466,477	△81.5
特別利益	303,708	0.7	32,057	0.1	271,651	847.4
総収益	44,318,502	100	45,140,449	100	△821,997	△1.8

（表４）費用比較表

（単位：千円、％）

年度 科目	平成１６年度		平成１５年度		増（△）減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
営業費用	42,534,506	97.7	44,543,851	97.5	△2,009,345	△4.5
人件費	30,860,640	70.9	32,871,440	71.9	△2,010,799	△6.1
修繕費	930,095	2.1	963,455	2.1	△33,360	△3.5
その他経費	5,919,407	13.6	4,946,288	10.8	973,118	19.7
一般管理費等	1,146,351	2.6	1,250,552	2.7	△104,200	△8.3
減価償却費	3,678,011	8.4	4,512,115	9.9	△834,103	△18.5
営業外費用	1,016,696	2.3	1,109,357	2.4	△92,661	△8.4
支払利息等	618,851	1.4	839,461	1.8	△220,610	△26.3
受託工事費	308,055	0.7	242,447	0.5	65,607	27.1
雑支出	89,789	0.2	27,447	0.1	62,341	227.1
特別損失	1,433	0.0	35,737	0.1	△34,303	△96.0
固定資産売却損	1,433	0.0	35,737	0.1	△34,303	△96.0
総費用	43,552,636	100	45,688,947	100	△2,136,310	△4.7

（注）人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。
　　また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

（表５）給与費明細表

（単位：千円）

項目＼年度	平成１６年度	平成１５年度	増（△）減
報酬	1,160,600	1,132,989	27,611
給料	11,711,676	12,122,079	△410,403
手当	12,382,567	13,473,917	△1,091,350
法定福利費	3,596,332	3,876,138	△279,806
計	28,851,175	30,605,123	△1,753,948
職員数	2,824 人	2,971 人	△147 人
平均年齢	44 歳 7 月	44 歳 2 月	0 歳 5 月
職員１人当たり給与費	7,745 千円	7,804 千円	△59 千円

（注）１　職員数及び平均年齢は、年度末現在である。
　　２　職員１人当たり給与費は、（給料＋手当）÷月当たり平均職員数である。
　　３　職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

（表６）経営比率

項目＼年度	平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度	計算式
経営資本営業利益率（%）	△4.0	△5.1	△4.9	△6.2	△3.1 (△4.8)	営業利益／経営資本
営業収益営業利益率（%）	△7.9	△11.2	△11.0	△13.3	△6.5 (△10.2)	営業利益／営業収益
経営資本回転率（回）	0.51	0.45	0.44	0.46	0.49 (0.47)	営業収益／経営資本
総費用対総収益比率（%）	139.5	96.5	98.5	101.2	98.3	総費用／総収益

（注）１　経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資）
　　２　下段は、賃貸料収入の計上区分変更がなかったとした場合の試算である。

（表７）乗車人員の推移

（単位：万人）

事業＼年度	平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度
自動車運送事業	26,164	23,187	22,250	21,376	20,923
軌道事業	2,089	2,068	2,098	2,074	2,027
懸垂電車事業	－	51	90	90	90

（注）懸垂電車事業は、平成１１年１２月１９日から平成１３年５月３０日までの間、車両更新及び施設の耐震補強工事のため休止。

（２）自動車運送事業について

自動車運送事業は、乗合自動車運送事業、貸切自動車運送事業及び特定自動車運送事業の３事業を行っており、平成１６年度における各事業の主な営業実績は表８のとおりである。

（表８）自動車運送事業の事業別営業実績

項目／事業	車両数（両）	系統数（系統）	稼働乗務員数（組）	乗車料収入		乗車人員（千人）
				金額（千円）	構成比率（%）	
乗合自動車運送事業	1,481	133	548,844	33,174,680	97.5	207,955
貸切自動車運送事業	5	－	－	465,894	1.4	1,165
特定自動車運送事業	27	25	5,126	378,434	1.1	116

自動車運送事業の損益は表９のとおりである。

営業収益は３７１億９，００７万余円で、前年度（３６５億５，８７３万余円）と比較して、６億３，１３４万余円（１．７%）増加している。これは、乗合自動車運送事業にかかる運輸収益が８億８５０万余円減少したものの、運輸雑収が１４億３，９８５万余円増加したことによるものである。運輸雑収の増加は、営業外収益に区分していた賃貸料収入１３億７，０６８万余円を今年度から運輸事業を補完するものと位置づけして運輸雑収に区分し、計上したことによるものである。

営業費用は３９９億２，１４２万余円で、前年度（４１９億２，９８１万余円）と比較して、２０億８３９万余円（４．８%）減少している。これは主に、人件費が２０億９，８３９万余円、減価償却費が８億１，８８０万余円、それぞれ減少したことによるものである。

この結果、営業損失は２７億３，１３４万余円で、前年度（５３億７，１０８万余円）と比較して、２６億３，９７４万余円（４９．１%）減少している。

営業外収益は３７億３，７０３万余円で、前年度（５５億１２万余円）と比較して、１７億６，３０９万余円（３２．１%）減少している。これは主に、雑収益が１５億１０４万余円、一般会計補助金が２億６，３１８万余円、それぞれ減少したことによるものである。雑収益の減少は、営業外収益に区分していた賃貸料収入１３億７，０６８万余円を今年度から運輸雑収に区分し、計上したことによるものである。

営業外費用は７億８６３万余円であり、前年度（８億６，６９０万余円）と比較して、１億５，８２６万余円（１８．３%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が２億２，０６１万余円減少したことによるものである。

経常損益は２億９，７０５万余円の利益となり、前年度（７億３，７８５万余円の損失）と比較して１０億３，４９１万余円の増益となっている。

特別利益は、両国旧変電所跡地などの売却による固定資産売却益１，３９８万余円及び共済組合事業主負担金未払金更正による過年度損益修正益２億７，６７９万余円であり、特別損失は古乗合車両４両の売却による固定資産売却損である。

なお、一般会計補助金の内訳は、表１０のとおりである。

（表９）自動車運送事業損益計算書

（単位：円、％）

科目＼年度	平成１６年度	平成１５年度	増（△）減	
			金　額	率
１営業収益	37,190,076,446	36,558,732,093	631,344,353	1.7
運輸収益	34,019,009,936	34,827,518,302	△808,508,366	△2.3
乗合自動車乗車料	33,174,680,812	33,889,812,441	△715,131,629	△2.1
貸切自動車乗車料	465,894,324	474,868,281	△8,973,957	△1.9
特定自動車乗車料	378,434,800	462,837,580	△84,402,780	△18.2
運輸雑収	3,171,066,510	1,731,213,791	1,439,852,719	83.2
２営業費用	39,921,421,527	41,929,819,274	△2,008,397,747	△4.8
人件費	29,218,424,331	31,316,819,316	△2,098,394,985	△6.7
修繕費	633,405,108	598,905,613	34,499,495	5.8
その他経費	5,565,573,860	4,590,749,645	974,824,215	21.2
一般管理費等	1,097,012,378	1,197,532,424	△100,520,046	△8.4
減価償却費	3,407,005,850	4,225,812,276	△818,806,426	△19.4
３営業損益（1-2）	△2,731,345,081	△5,371,087,181	2,639,742,100	△49.1
４営業外収益	3,737,033,792	5,500,128,393	△1,763,094,601	△32.1
受取利息及び配当金	2,593,024,372	2,591,885,753	1,138,619	0.0
一般会計補助金	1,128,183,000	1,391,370,000	△263,187,000	△18.9
雑収益	15,826,420	1,516,872,640	△1,501,046,220	△99.0
５営業外費用	708,631,146	866,900,858	△158,269,712	△18.3
支払利息及び企業債取扱諸費	618,851,215	839,461,831	△220,610,616	△26.3
雑支出	89,779,931	27,439,027	62,340,904	227.2
６経常損益（3+4-5）	297,057,565	△737,859,646	1,034,917,211	△140.3
７特別利益	290,787,607	27,408,475	263,379,132	960.9
固定資産売却益	13,989,027	27,408,475	△13,419,448	48.9
過年度損益修正益	276,798,580	0	276,798,580	100.0
８特別損失	1,433,980	35,737,950	△34,303,970	△96.0
固定資産売却損	1,433,980	35,737,950	△34,303,970	△96.0
９純損益（6+7-8）	586,411,192	△746,189,121	1,332,600,313	△178.6
10 前年度繰越欠損金	△7,230,148,238	△6,483,959,117	△746,189,121	11.5
11 当年度未処理欠損金	△6,643,737,046	△7,230,148,238	586,411,192	△8.1

（注）人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。
また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

（表１０）自動車運送事業に係る一般会計補助金の内訳

（単位：千円）

科目＼年度	平成１６年度	平成１５年度	増（△）減
年金拠出金公的負担分補助	0	284,550	△284,550
児童手当特例給付負担金補助	37,235	31,935	5,300
共済追加費用負担金補助	1,090,948	1,074,885	16,063
計	1,128,183	1,391,370	△263,187

乗合自動車事業に係る過去５年間の営業概要は表１１のとおりである。

乗車料収入及び１日当たり乗車人員の過去５年間の推移を見ると、表１２のとおり、４年連

続で減少している。

（表１１）乗合自動車事業の営業概要

項目＼年度	平成12年度	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
系統（系統）	120	126	5	132	4.8	131	△0.8	133	1.5
運転キロ（千km）	58,878	54,184	△8.0	52,726	△2.7	49,631	△5.9	48,587	△2.1
運行回数（千回）	4,041	3,828	△5.3	3,752	△2.0	3,594	△4.2	3,726	3.7
組数（組）	709,583	640,578	△9.7	582,216	△9.1	545,686	△6.3	548,844	△0.6
期末在籍車両数（両）	1,591	1,542	△3.1	1,521	△1.4	1,501	△1.3	1,481	△1.3

（表１２）乗合自動車事業に係る乗車料収入、１日当たり乗車人員の推移

（単位：百万円、人、％）

項目＼年度	平成12年度	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車料収入	41,648	36,867	△11.5	35,366	△4.1	33,890	△4.2	33,174	△2.1
定期外	27,956	24,658	△11.8	23,765	△3.6	22,718	△4.4	22,141	△2.5
定期	5,751	4,733	△17.7	4,292	△9.3	3,915	△8.8	3,733	△4.6
補償分	7,940	7,476	△5.8	7,309	△2.2	7,257	△0.7	7,299	△0.6
乗車人員	713,862	632,563	△11.4	606,990	△4.0	580,430	△4.4	569,742	△1.8
定期外	448,332	396,325	△11.6	382,724	△3.4	365,254	△4.6	357,312	△2.2
定期	124,039	102,791	△17.1	93,584	△9.0	85,743	△8.4	81,932	△4.4
補償分	141,591	133,447	△5.8	130,682	△2.1	129,433	△1.0	130,498	0.8

（注）補償分とは、シルバーパス等の利用にかかる一般会計からの補償分である。

乗務員１人が１日乗務すること（以下「組」と言う。）で得られる乗車料収入とこれに必要な費用について、過去５年間の推移を見ると、表１３のとおりであり、組当たり乗車料収入、営業費用ともに減少に転じている。

（表１３）乗合自動車事業の組当たりの乗車料収入と営業費用の推移

（単位：円、％）

項目＼年度	平成12年度	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車料収入	58,693	57,553	△1.9	60,743	5.5	62,104	2.2	60,444	△2.7
定期外	39,398	38,494	△2.3	40,818	6.0	41,631	2.0	40,341	△3.1
定期	8,105	7,389	△8.8	7,372	△0.2	7,174	△2.7	6,803	△5.2
補償分	11,190	11,670	4.3	12,553	7.6	13,299	5.9	13,300	0.0
営業費用	67,721	68,358	0.9	72,347	5.8	75,015	3.7	71,178	△5.1
人件費	51,452	53,191	3.4	54,847	3.1	56,233	2.5	52,259	△7.1
修繕費	2,652	2,826	6.6	2,984	5.5	1,032	△65.4	1,087	5.3
経費	9,344	7,855	△15.9	8,719	11.0	10,137	16.3	11,714	15.6
減価償却費	4,273	4,486	5.0	5,797	29.2	7,613	31.3	6,118	△19.6

（３）軌道事業について

軌道事業は、都電荒川線を運行する事業であり、平成１６年度における営業の概要は表１４のとおりである。

都電荒川線は、三ノ輪橋（荒川区）早稲田（新宿区）間１２．２ｋｍを約５０分で運行しており、１２．２ｋｍのうち、専用軌道（都電専用の線路敷を有する軌道）が１０．５ｋｍ、併用軌道（自動車道路に設けている軌道）が１．７ｋｍとなっている。

（表１４）都電荒川線の営業概要

営業区間	始点	三ノ輪橋	営業日数	３６５日
	終点	早稲田	在籍車両数	４１両
営業キロ	１２．２ｋｍ		平均時速	１４．３５ｋｍ／ｈ

軌道事業の損益は、表１５のとおりである。

営業収益は２６億５，６６６万余円で、前年度（２６億５，３７４万余円）と比較して、２９２万余円（０．１％）増加している。これは、運輸収益が６，５７１万余円減少したものの、運輸雑収が６，８６３万余円増加したことによるものである。

営業費用は２５億２，９５３万余円で、前年度（２５億１，１３９万余円）と比較して、１，８１３万余円（０．７％）増加している。これは、修繕費が７，３９８万余円減少したものの、人件費が１億１，５４０万余円増加したことなどによるものである。

営業外収益は３億２，３２３万余円で、前年度（２億８，８３０万余円）と比較して、３，４９２万余円（１２．１％）増加している。これは主に、雑収益が２，９７６万余円減少したものの、受託工事収入が６，４３３万余円増加したことによるものである。

営業外費用は３億８０６万余円で、前年度（２億４，２４５万余円）と比較して、６，５６０万余円（２７．１％）増加している。これは、受託工事収入に対応する受託工事費が６，５６０万余円増加したことによるものである。

経常損益は１億４，２３０万余円の利益で、前年度（１億８，８１９万余円）と比較して、４，５８９万余円（２４．４％）減少している。

特別利益は、共済組合事業主負担金未払金更正による過年度損益修正益１，２３０万余円である。

なお、一般会計補助金は表１６のとおりである。

軌道事業の乗車料収入及び１日当たり乗車人員の過去５年間の推移を見ると、表１７のとおり、減少傾向が続いており、また、運転キロ当たりの乗車料収入とこれに必要な費用について、過去５年間の推移を見ると、表１８のとおりであり、運転キロ当たり乗車料収入は減少に転じ、運転キロ当たり営業費用は昨年に引き続き増加している。

（表１５）軌道事業損益計算書

（単位：円、％）

科目＼年度	平成１６年度	平成１５年度	増（△）減	
			金　額	率
１営業収益	2,656,668,172	2,653,740,571	2,927,601	0.1
運輸収益	2,507,096,801	2,572,807,406	△65,710,605	△2.6
運輸雑収	149,571,371	80,933,165	68,638,206	84.8
２営業費用	2,529,530,988	2,511,399,777	18,131,211	0.7
人件費	1,592,790,684	1,477,385,832	115,404,852	7.8
修繕費	270,673,593	344,658,386	△73,984,793	△21.5
その他経費	345,721,968	350,032,864	△4,310,896	△1.2
一般管理費等	49,339,201	53,019,630	△3,680,429	△6.9
減価償却費	271,005,542	286,303,065	△15,297,523	△5.3
３営業損益（１－２）	127,137,184	142,340,794	△15,203,610	△10.7
４営業外収益	323,230,134	288,308,820	34,921,314	12.1
受取利息及配当金	1,776,342	1,602,982	173,360	10.8
受託工事収入	311,014,031	246,675,628	64,338,403	26.1
一般会計補助金	4,265,000	4,086,000	179,000	4.4
雑収益	6,174,761	35,944,210	△29,769,449	△82.8
５営業外費用	308,064,516	242,456,060	65,608,456	27.1
受託工事費	308,055,951	242,447,999	65,607,952	27.1
雑支出	8,565	8,061	504	6.3
６経常損益（３＋４－５）	142,302,802	188,193,554	△45,890,752	△24.4
７特別利益	12,307,698	4,648,563	7,659,135	164.8
固定資産売却益	0	4,648,563	△4,648,563	△100.0
過年度損益修正益	12,307,698	0	12,307,698	100.0
８純損益（６＋７）	154,610,500	192,842,117	△38,231,617	△19.8
９前年度繰越利益	234,999,166	42,157,049	192,842,117	△457.4
10 当年度未処理利益	389,609,666	234,999,166	154,610,500	65.8

（注）人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。
また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

（表１６）一般会計補助金の内訳

（単位：千円）

項目＼年度	平成１６年度	平成１５年度	増（△）減
軌道撤去費補助	1,804	2,193	△389
児童手当特例給付負担金補助	2,461	1,893	568
計	4,265	4,086	179

（表１７）乗車料収入及び１日当たり乗車人員の推移

（単位：百万円、人、％）

項目＼年度	平成12年度	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車料収入	2,622	2,586	△1.4	2,608	0.9	2,573	△1.3	2,507	△2.6
定期外	1,753	1,715	△2.2	1,664	△3.0	1,635	△1.7	1,585	△3.0
定期	341	338	△0.9	332	△1.8	327	△1.5	310	△5.2
補償分	528	533	0.9	611	14.6	611	0.0	611	0.0
乗車人員	57,245	56,677	△1.0	57,489	1.4	56,679	△1.4	55,535	△2.0
定期外	35,126	34,467	△1.9	33,568	△2.6	32,977	△1.8	32,203	△2.3
定期	9,551	9,434	△1.2	9,310	△1.3	9,131	△1.9	8,721	△4.5
補償分	12,567	12,775	1.7	14,611	14.4	14,571	△0.3	14,611	0.3

（表１８）運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

（単位：円、％）

項目＼年度	平成12年度	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車料収入	1,490.2	1,477.9	△0.8	1,498.8	1.4	1,512.8	0.9	1,504.5	△0.5
定期外	996.3	980.3	△1.6	956.6	△2.4	961.2	0.5	951.7	△1.0
定期	193.9	193.0	△0.5	191.1	△1.0	192.3	0.6	186.1	△3.2
補償分	300.0	304.6	1.5	351.2	15.3	359.3	2.3	366.7	2.1
営業費用	1,497	1,482	△1.0	1,415	△4.5	1,477	4.4	1,518	2.8
人件費	996	1,010	1.4	901	△10.8	886	△1.7	974	9.9
修繕費	114	136	19.3	176	29.4	203	15.3	163	△19.7
経費	211	163	△22.7	164	0.6	220	34.1	218	△0.9
減価償却費	176	173	△1.7	174	0.6	168	△3.4	163	△3.0

（４）懸垂電車事業について

懸垂電車事業は、建設局が所有する走行桁、駅舎等を利用して上野動物園内の東園と西園の間を結ぶ走行距離０．３ｋｍの懸垂電車（モノレール）を運行するものであり、その営業概要は表１９のとおりである。

（表１９）上野懸垂線の営業概要

営業区間	上野動物園内	在籍車両数	２両（１編成）
営業キロ	０．３ｋｍ	表定速度	１２ｋｍ／ｈ

懸垂電車事業の損益は、表２０のとおりである。

営業収益は１億７１０万余円で前年度（１億６８４万余円）と比較して、２６万余円（０．２％）増加している。

営業費用は８，３５５万余円で、前年度（１億２６３万余円）と比較して、１，９０７万余円（１８．６％）減少している。

経常損益は２，４２３万余円の利益で、前年度（４８４万余円の利益）と比較して、１，９

３８万余円（３９９．６％）増加している。

特別利益は、共済組合事業主負担金未払金更正による過年度損益修正益６１万余円である。

営業実績の推移は、表２１のとおりである。

（表２０）懸垂電車事業損益計算書

（単位：円、％）

科目＼年度	平成１６年度	平成１５年度	増（△）減 金額	増（△）減 率
１営業収益	107,108,103	106,842,996	265,107	0.2
運輸収益	107,107,323	106,842,996	264,327	0.2
運輸雑収	780	0	780	100.0
２営業費用	83,553,879	102,632,699	△19,078,820	△18.6
人件費	49,425,926	77,235,391	△27,809,465	△36.0
修繕費	26,016,610	19,891,625	6,124,985	30.8
その他経費	8,111,343	5,505,683	2,605,660	47.3
３営業損益（１－２）	23,554,224	4,210,297	19,343,927	459.4
４営業外収益	677,010	640,000	37,010	5.8
一般会計補助金	677,000	640,000	37,000	5.8
雑収益	10	0	10	100.0
５営業外費用	863	341	522	153.1
雑支出	863	341	522	153.1
６経常損益（３＋４－５）	24,230,371	4,849,956	19,380,415	399.6
７特別利益	613,527	0	613,527	100.0
過年度損益修正益	613,527	0	613,527	100.0
８純損益（６＋７）	24,843,898	4,849,956	19,993,942	412.2
９前年度繰越欠損金	△141,278,666	△146,128,622	4,849,956	△3.3
10 当年度未処理欠損金	△116,434,768	△141,278,666	24,843,898	17.6

（表２１）営業実績の推移

項目＼年度		平成１４年度	平成１５年度 実績	平成１５年度 前年度増減比	平成１６年度 実績	平成１６年度 前年度増減比
運転キロ数（km、％）		10,520	10,721	1.9	10,489	△2.2
営業日数（日、％）		298	301	1.0	303	0.7
乗車人員（人、％）	年間	905,626	907,233	0.2	906,974	△0.0
	１日当たり	3,039	3,014	△0.8	2,993	△0.7
乗車料収入（円、％）	年間	106,912,216	106,842,996	△0.1	107,107,323	0.2
	１日当たり	358,766	354,960	△1.1	353,490	△0.4
	運転キロ当たり	10,163	9,966	△1.9	10,211	2.5
運転キロ当たり営業費用（円、％）	合計	10,281	9,573	△6.9	7,966	△16.8
	人件費	7,818	7,204	△7.8	4,712	△34.6
	修繕費	1,981	1,855	△6.3	2,480	33.7
	経費	482	514	6.6	773	50.4
運転キロ当たり損益（円、％）		△99	393	△433.1	2,246	△437.0

（５）関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、交通事業においても広告事業、土地・建物の賃貸等の関連事業を行っている。

広告事業については、表２２のとおり、自動車運送事業、軌道事業ともに増収となっている。

また、表２３のとおり、土地の賃貸及び建物の賃貸を行っている。

（表２２）広告事業の内訳及び増減

（単位：千円、％）

事業・項目 ＼ 年度		平成１６年度	平成１５年度	増（△）減	
				金　額	率
自動車運送事業	車内広告	206,153	211,034	△4,880	△2.3
	車体広告	806,061	746,498	59,562	8.0
	そ の 他	19,178	14,676	4,501	30.7
	合　　計	1,031,392	972,209	59,183	6.1
軌道事業	車内広告	18,388	18,641	△253	△1.4
	車体広告	14,610	8,600	6,010	69.9
	側柱広告	3,569	3,605	△36	△1.0
	そ の 他	26,804	27,296	△491	△1.8
	合　　計	63,371	58,143	5,227	9.0

（表２３）土地の賃貸及び建物の賃貸の内訳

（単位：千円、％）

事業・項目 ＼ 年度		平成１６年度		平成１５年度		増（△）減	
		件数	金　額	件数	金　額	金　　額	率
自動車運送事業	土　　地	72	818,027	67	804,549	13,478	1.7
	建　　物	15	536,375	14	560,514	△24,139	△4.3
	合　　計	87	1,354,403	81	1,365,063	△10,660	△0.8
軌道事業	土　　地	149	25,295	144	20,731	4,564	22.0
	光ファイバ	－	9,778	－	9,778	0	0
	合　　計	149	35,074	144	30,510	4,564	15.0

２　財政状態について

（１）資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支は、表２４のとおりである。

資本的収入は、２７億５，４５２万余円で、前年度（３１億５，３４７万余円）と比較して、３億９，８９５万余円（１２．７％）減少している。これは主に、企業債が２億９，８８１万余円減少したことによるものである。

資本的支出は、８８億９，５６７万余円で、前年度（１０８億２，８９４万余円）と比較して、１９億３，３２６万余円（１７．９％）減少している。これは主に、企業債償還金が２０億１，４８６万余円減少したことによるものである。

（表２４）資本的収支比較表

（単位：千円、％）

科目＼年度	平成１６年度	平成１５年度	増（△）減	
			金　額	率
資本的収入	2,754,524	3,153,475	△398,951	△12.7
自動車運送事業	2,754,524	3,139,744	△385,220	△12.3
企業債	2,698,650	2,997,463	△298,813	△10.0
国庫補助金	34,675	66,000	△31,325	△47.5
一般会計補助金	18,651	18,888	△237	△1.3
財産収入	2,048	57,142	△55,094	△96.4
雑収入	500	250	250	100
軌道事業	0	13,731	△13,731	△100
財産収入	0	33	△33	△100
雑収入	0	13,697	△13,697	△100
資本的支出	8,895,676	10,828,941	△1,933,264	17.9
自動車運送事業	7,990,476	10,437,264	△2,446,787	△23.4
建設改良費	3,405,671	3,837,593	△431,922	△11.3
企業債償還金	4,584,805	6,599,671	△2,014,865	△30.5
軌道事業	905,199	391,676	513,522	△131.1
建設改良費	905,199	391,676	513,522	△131.1
資本的収支	△6,141,152	△7,675,466	1,534,313	20.0
自動車運送事業	△5,235,952	△7,297,520	2,061,567	28.3
軌道事業	△905,199	△377,945	△527,253	△139.5

（２）資産及び負債・資本について

平成１６年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表２比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は１，８９４億５，４２８万余円で、前年度（１，９１９億８，３８９万余円）と比較して、２５億２，９６１万余円（１．３％）減少している。

これは、固定資産が５億４，４３０万余円増加したものの、流動資産が３０億７，３９２万余円減少したことによるものである。

固定資産の増加は、主に車両の取得などにより有形固定資産が５億３，６４８万余円増加したことによるものである。

流動資産の減少は、主に預金が２５億９，３５７万余円減少したことによるものである。

負債総額は、２４９億３，６１５万余円で、前年度（２６３億３，６１６万余円）と比較して、１４億１万余円（５．３％）減少している。

これは、流動負債が３億３，０８９万余円増加したものの、固定負債が１７億３，０９１万余円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、職員数の減により退職給与引当金が９億３，３６４万余円、その他固定負債が７億９，７２７万余円、それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に営業未払金が１３億４，７７３万余円減少したものの、その他未払金が５億９，４４７万余円、預り金が９億４２８万余円、それぞれ増加したことによるものである。

資本総額は、１，６４５億１，８１２万余円で、前年度（１，６５６億４，７７２万余円）と比較して、１１億２，９５９万余円（０．７％）減少している。

これは、主に企業債の償還により借入資本金が１８億８，４８０万余円減少したことによるものである。

なお、平成１６年度末における有利子負債及び支払利息の状況は、表２５のとおりであり、企業債は前年度と比較して、１８億８，４８０万余円減少し、２３９億６，２９７万余円となっている。また、支払利息及び企業債取扱諸費は前年度と比較して、２億２，０６１万余円減少し、６億１，８８５万余円となっている。

（表２５）有利子負債及び支払利息等の状況

（単位：千円）

年度 項目	平成１６年度末 残高　（A）	平成１６年度 増加　（B）	平成１６年度 減少　（C）	平成１５年度末 残高　（D）	増（△）減 （A－D）
企業債	23,962,973	2,700,000	4,584,805	25,847,778	△1,884,805

年度 項目	平成１６年度	平成１５年度	増（△）減
支払利息及び企業債取扱諸費	618,851	839,461	△220,610

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表２６のとおりである。

（表２６）財務比率

（単位：％）

年度 項目	平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度	算式
流動比率	534.0	594.8	510.9	589.1	519.0	流動資産／流動負債
自己資本構成比率	67.5	68.8	69.9	72.8	74.2	自己資本／総資本
固定長期適合率	90.9	90.1	89.8	91.6	92.5	固定資産／長期資本

（３）資金収支について

資金収支の状況は、表２７のとおりである。

資本的収入の総額は２７億５，４５２万余円、資本的支出の総額は８８億９，５６７万余円である。

この資本的収支に、前年度繰越工事資金３億８，０００万円を加えた資本的収支資金不足額は５７億６，１１５万余円となっている。

資本的収支資金不足額と損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額３６億２，６３３万余円を合わせた当年度資金不足額は２１億３，４８２万余円となっている。

この結果、累積資金剰余額は、表２８のとおり、３００億３，７５８万余円となっている。

（表２７）資金収支表

（単位：千円）

支出		収入	
資本的支出（A）	8,895,676	資本的収入（B）	2,754,524
翌年度繰越工事資金（C）	0	前年度繰越工事資金（D）	380,000
計（E＝A＋C）	8,895,676	計（F＝B＋D）	3,134,524
		資本的収支資金不足額（G＝F－E）	5,761,152
		（補てん財源内訳）	
		当年度純利益	765,865
		損益勘定留保資金	2,656,776
		・減価償却費	3,678,011
		・固定資産除却損	199,346
		・企業債発行差金	1,350
		・固定資産売却損	1,433
		・過年度損益修正損	△289,719
		・退職手当引当金	△933,646
		消費税等資本的収支調整額	203,688
		計（H）	3,626,330
収益的収支資金剰余額（I＝H）	3,626,330		
当年度資金不足額（J＝I－G）	2,134,821		
合計（E＋J）	6,760,854	合計（F＋H）	6,760,854

（表２８）累積資金推移表

（単位：千円）

項目＼年度	平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度
流動資産	51,136,629	49,776,086	48,009,968	40,280,006	37,206,080
流動負債	9,576,811	8,368,891	9,396,886	6,837,593	7,168,491
繰越工事資金	107,619	0	213,295	380,000	0
累積資金剰余額	41,452,199	41,407,195	38,399,787	33,062,413	30,037,588

３　建設改良事業について

自動車運送事業及び軌道事業における建設改良事業の執行状況は、表２９のとおりである。

（表２９）建設改良事業執行状況

（単位：千円）

事業＼項目	予算額	決算額	執行率	翌年度への繰越額	不用額
自動車運送事業	5,105,000	3,405,671	66.7	0	1,699,328
軌道事業	1,576,000	905,199	57.4	0	670,800

（１）自動車運送事業

当年度は、予算額５１億５００万円に対し決算額３４億５６７万余円で、執行率６６．７％となっている。その主な内容は、車両購入費等（２８億１，７６６万余円）である。

不用額の主なものは、大塚自動車営業所改修工事等に係るその他構築物費１億５，０００万余円が再開発に伴う調整に時間を要したため、未執行となったことによるものである。

（２）軌道事業

当年度は、予算額１５億７，６００万円に対し決算額９億５１９万余円で、執行率５７．４％となっている。その主な内容は、庚申塚変電所受変電設備更新（５億３３０万余円）及び料金機一式（１億１，５５２万余円）の更新である。

不用額の主なものは、台車新製に係る車両費３億５，０００万余円、ＩＣ対応機器購入に係る機械器具費１億６，０００万余円が翌年度以降の実施となったため、未執行となったことによるものである。

（別表１）比較損益計算書

（単位：円、％）

科目＼年度	平成１６年度	平成１５年度	増（△）減	
			金　　額	率
１営業収益	39,953,852,721	39,319,315,660	634,537,061	1.6
運輸収益	36,633,214,060	37,507,168,704	△ 873,954,644	△ 2.3
運輸雑収	3,320,638,661	1,812,146,956	1,508,491,705	83.2
２営業費用	42,534,506,394	44,543,851,750	△ 2,009,345,356	△ 4.5
線路保存費	276,055,352	390,089,624	△ 114,034,272	△ 29.2
電路保存費	264,469,454	274,529,929	△ 10,060,475	△ 3.7
諸構築物保存費	149,597,624	261,703,364	△ 112,105,740	△ 42.8
車両保存費	4,089,678,280	4,192,003,418	△ 102,325,138	△ 2.4
運転費	29,616,964,643	31,225,110,191	△ 1,608,145,548	△ 5.2
運輸管理費	3,313,378,070	2,437,747,829	875,630,241	35.9
研修所費	103,488,764	89,412,706	14,076,058	15.7
一般管理費	1,042,862,815	1,161,139,348	△ 118,276,533	△ 10.2
減価償却費	3,678,011,392	4,512,115,341	△ 834,103,949	△ 18.5
３営業損益（1-2）	△ 2,580,653,673	△ 5,224,536,090	2,643,882,417	△ 50.6
４営業外収益	4,060,940,936	5,789,077,213	△ 1,728,136,277	△ 29.9
受取利息及び配当金	2,594,800,714	2,593,488,735	1,311,979	0.1
受託工事収入	311,014,031	246,675,628	64,338,403	26.1
一般会計補助金	1,133,125,000	1,396,096,000	△ 262,971,000	△ 18.8
雑収益	22,001,191	1,552,816,850	△ 1,530,815,659	△ 98.6
５営業外費用	1,016,696,525	1,109,357,259	△ 92,660,734	△ 8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	618,851,215	839,461,831	△ 220,610,616	△ 26.3
受託工事費	308,055,951	242,447,999	65,607,952	27.1
雑支出	89,789,359	27,447,429	62,341,930	227.1
６経常損益（3+4-5）	463,590,738	△ 544,816,136	1,008,406,874	△ 185.1
７特別利益	303,708,832	32,057,038	271,651,794	847.4
固定資産売却益	13,989,027	32,057,038	△ 18,068,011	△ 56.4
過年度損益修正益	289,719,805	0	289,719,805	－
８特別損失	1,433,980	35,737,950	△ 34,303,970	△ 96.0
固定資産売却損	1,433,980	35,737,950	△ 34,303,970	△ 96.0
９純損益（6+7-8）	765,865,590	△ 548,497,048	1,314,362,638	△ 239.6
10 前年度繰越欠損金	7,136,427,738	6,587,930,690	△ 548,497,048	8.3
11 当年度未処理欠損金	6,370,562,148	7,136,427,738	765,865,590	△ 10.7

（別表２）比較貸借対照表

（単位：円、％）

科目＼年度	平成１６年度		平成１５年度		増（△）減	
	金　　額	構成率	金　　額	構成率	金　　額	率
固定資産	152,248,199,511	80.4	151,703,892,328	79.0	544,307,183	0.4
有形固定資産	44,862,690,111	23.7	44,326,208,805	23.1	536,481,306	1.2
自動車運送事業	37,681,267,250	19.9	38,075,245,046	19.8	△ 393,977,796	△ 1.0
有形固定資産	78,697,928,299	41.5	77,872,211,719	40.6	825,716,580	1.1
減価償却累計額	△ 41,016,661,049	△ 21.6	△39,796,966,673	△20.7	△ 1,219,694,376	3.1
軌道事業	3,631,478,615	1.9	3,076,271,390	1.6	555,207,225	18.0
有形固定資産	10,722,600,556	5.7	10,190,314,191	5.3	532,286,365	5.2
減価償却累計額	△ 7,091,121,941	△ 3.7	△ 7,114,042,801	△ 3.7	22,920,860	△ 0.3
懸垂電車事業	67,500	0.0	67,500	0.0	0	0
有形固定資産	1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	0	0
減価償却累計額	△ 1,282,500	0.0	△ 1,282,500	0.0	0	0
関連有形固定資産分担額	3,549,876,746	1.9	3,174,624,869	1.7	375,251,877	11.8
有形固定資産	5,393,518,191	2.8	5,359,826,839	2.8	33,691,352	0.6
減価償却累計額	△ 1,843,641,445	△ 1.0	△ 2,185,201,970	△ 1.1	341,560,525	△ 15.6
無形固定資産	3,879,030	0.0	1,278,619	0.0	2,600,411	203.4
自動車運送事業	3,652,531	0.0	1,052,120	0.0	2,600,411	247.2
軌道事業	70,900	0.0	70,900	0.0	0	0
関連無形固定資産分担額	155,599	0.0	155,599	0.0	0	0
建設仮勘定	10,800,060	0.0	5,574,594	0.0	5,225,466	93.7
自動車運送事業	2,850,000	0.0	3,134,900	0.0	△ 284,900	△ 9.1
軌道事業	6,900,000	0.0	3,134,900	0.0	3,765,100	120.1
関連建設仮勘定分担額	1,050,060	0.0	2,439,694	0.0	△ 1,389,634	△ 57.0
投資	107,370,830,310	56.7	107,370,830,310	55.9	0	0
株式	17,364,889,075	9.2	17,364,889,075	9.0	0	0
他会計貸付金	90,000,000,000	47.5	90,000,000,000	46.9	0	0
その他投資	5,941,235	0.0	5,941,235	0.0	0	0
流動資産	37,206,080,622	19.6	40,280,006,221	21.0	△ 3,073,925,599	△ 7.6
現金	12,241,200	0.0	12,255,100	0.0	△ 13,900	△ 0.1
預金	34,295,623,925	18.1	36,889,202,020	19.2	△ 2,593,578,095	△ 7.0
貯蔵品	179,018,477	0.1	267,565,602	0.1	△ 88,547,125	△ 33.1
営業未収金	2,160,053,248	1.1	2,402,896,089	1.3	△ 242,842,841	△ 10.1
営業外未収金	478,186,436	0.3	611,832,370	0.3	△ 133,645,934	△ 21.8
その他未収金	58,123,847	0.0	87,855,840	0.0	△ 29,731,993	△ 33.8
前払費用	5,190,359	0.0	4,599,200	0.0	591,159	12.9
前払金	17,643,130	0.0	3,800,000	0.0	13,843,130	364.3
資産合計	189,454,280,133	100	191,983,898,549	100	△ 2,529,618,416	△ 1.3

（単位：円、％）

科目＼年度	平成１６年度		平成１５年度		増（△）減	
	金　　額	構成率	金　　額	構成率	金　　額	率
固定負債	17,767,658,460	9.4	19,498,576,630	10.2	△ 1,730,918,170	△ 8.9
退職給与引当金	17,767,658,460	9.4	18,701,304,530	9.7	△ 933,646,070	△ 5.0
その他固定負債	0	0.0	797,272,100	0.4	△ 797,272,100	△100
流動負債	7,168,491,677	3.8	6,837,593,197	3.6	330,898,480	4.8
営業未払金	4,060,423,317	2.1	5,408,154,573	2.8	△ 1,347,731,256	△ 24.9
営業外未払金	64,694,495	0.0	76,267,377	0.0	△ 11,572,882	△ 15.2
その他未払金	1,121,621,876	0.6	527,147,697	0.3	594,474,179	112.8
未払消費税及び地方消費税	281,826,200	0.1	169,443,100	0.1	112,383,100	66.3
前受金	455,993,848	0.2	376,930,954	0.2	79,062,894	21.0
預り金	1,183,931,941	0.6	279,649,496	0.1	904,282,445	323.4
負債合計	24,936,150,137	13.2	26,336,169,827	13.7	△ 1,400,019,690	△ 5.3
資本金	57,630,978,159	30.4	59,515,783,990	31.0	△ 1,884,805,831	△ 3.2
自己資本金	33,668,005,081	17.8	33,668,005,081	17.5	0	0
一般会計出資金	200,000,000	0.1	200,000,000	0.1	0	0
再評価積立金組入額	1,260,535,300	0.7	1,260,535,300	0.7	0	0
減債積立金組入額	30,900,000,000	16.3	30,900,000,000	16.1	0	0
その他剰余金組入額	1,307,469,781	0.7	1,307,469,781	0.7	0	0
借入資本金	23,962,973,078	12.6	25,847,778,909	13.5	△ 1,884,805,831	△ 7.3
企業債	23,962,973,078	12.6	25,847,778,909	13.5	△ 1,884,805,831	△ 7.3
剰余金	106,887,151,837	56.4	106,131,944,732	55.3	755,207,105	0.7
資本剰余金	16,257,713,985	8.6	16,268,372,470	8.5	△ 10,658,485	△ 0.1
事業施設受贈財産評価額	4,473,043,460	2.4	4,491,375,945	2.3	△ 18,332,485	△ 0.4
国庫補助金	693,578,448	0.4	658,903,448	0.3	34,675,000	5.3
一般会計補助金	5,232,184,020	2.8	5,213,533,020	2.7	18,651,000	0.4
特定自動車車両購入費負担金	167,285,700	0.1	213,437,700	0.1	△ 46,152,000	△ 21.6
工事負担金	129,963,444	0.1	129,963,444	0.1	0	0
その他資本剰余金	5,561,658,913	2.9	5,561,158,913	2.9	500,000	0.0
利益剰余金	90,629,437,852	47.8	89,863,572,262	46.8	765,865,590	0.9
都営交通事業経営改善積立金	90,000,000,000	47.5	90,000,000,000	46.9	0	0
建設改良積立金	7,000,000,000	3.7	7,000,000,000	3.6	0	0
当年度未処理欠損金	6,370,562,148	△ 3.4	7,136,427,738	△ 3.7	765,865,590	△ 10.7
資本合計	164,518,129,996	86.8	165,647,728,722	86.3	△ 1,129,598,726	△ 0.7
負債資本合計	189,454,280,133	100	191,983,898,549	100	△ 2,529,618,416	△ 1.3